

## 第1回「野菜政策に関する研究会」議事概要

### 1 日時

平成16年3月1日(月)14時~16時

### 2 場所

三田共用会議所第四特別会議室

### 3 出席者

【研究会委員】別添のとおり。梅津委員及び金子委員は欠席。

【事務局】染大臣官房審議官(生産局)、石田野菜課長、井川流通加工対策室長、大澤野菜需給調整官 他

### 4 議事概要

委員の互選により藤島委員を座長に決定。座長の指名により木田委員を座長代理に決定。

野菜課長から、「野菜の構造改革対策の進捗状況(中間取りまとめ案)」について説明。その後、以下の意見交換。

#### 【牧口委員】

- ・資料の数字を見る限り、構造改革対策は一定の成果を残しているのではないかと同時に、産地は対策に着手して間もなく、まだ様々な取組のステップを登っている途中と考えるべきではないか。
- ・現在の対策は、監視品目が中心となっているが、今後はそれ以外の品目にも拡大していかなければならないのではないかと。
- ・「消費者ニーズが本当にこうなっているのか」と疑わせるようなことを、流通から要請されているようなこともある。逆に、産地が「よかれ」と思ってやったことが、消費者に伝わらない可能性もある。いずれにせよ、消費者や加工業者などのニーズをきちんと把握することが大切。
- ・また、そんな背景の中で、生産と消費の接近が時代の要請となっており、いわゆる「直販」は、拡大の傾向にある。
- ・消費拡大は、国民運動として仕上げていくことが必要。

#### 【森澤委員】

- ・平均で69%という数字は、構造改革対策の開始から時間が経っていない中で、一定の評価を与えることができるのではないかと。
- ・高付加価値化は、産地のセールスポイント。バイヤー側は安全性等についてはシビアに捉え、関心を持っているのではないかと。
- ・評価の低かった産地は、理由として天候の影響を挙げているが、野菜は天候の影響を非常に受けやすいことを踏まえるとやむを得ないのではないかと。
- ・農産物の中で、消費者と生産者が最も近いのが野菜ではないかと。履歴記帳の取組なども急速に進んでおり、産地の対応も早い。
- ・「曲がったきゅうり」に代表されるように、流通段階で細かい規格を求められることについて、どのように考えるべきか。
- ・直売、ファーマーズマーケット等は、全国で相当進んでいるが、こうした直売では食文化を併せて売り込むことが可能であり、また、消費者から反応を感じることができる。

リットがある。JAとしては、直売等に取り組んでまいりたい。

#### 【石黒委員】

- ・資料にあるように生産サイドから見た評価も理解できるが、エンドユーザーから見た場合の構造改革対策の評価という視点、すなわち、低コスト化や高付加価値化の取組が、受益者たるエンドユーザーにどのようなメリットを与えたかという視点も必要。
- ・加工用を中心とするトマトであるが、内外価格差が大きく、大規模化や機械化に取り組んでいるが、成果は十分なものではない。しかし、経済性、環境対応、倫理という3つの点を追求することが大事であり、引き続き国産にこだわっていきたい。
- ・主たる野菜である150種類のうち、約8割が海外起源のものであるが、日本の産地適性について、考えるべきではないか。
- ・野菜の摂取量をどのように増やしていくかが最も重要な課題。
- ・最近、「ファイブ・ア・デー」、「スローフード」、「食育」等の言葉が"氾濫"している。「食育」とは、子供に限られる取組ではなく、国民全体に対して自立を求めるものではないか。
- ・「食育」について、厚生労働省、文部科学省はそれぞれの観点から取り組んでいるが、「食」という観点から、農水省が中心となって、どのようなシナリオで、どのような支援を行っていくべきか、整理すべき。
- ・「食育」とは「Quality of Life」を維持することであり、脅迫観念に訴えるだけでなく、価値をどのように伝えていくべきか考える必要。
- ・エンドユーザーの希望が実は、バイヤーの要望という場合がある。また、エンドユーザーも、買ってくる人と食べる人がいる。きめ細かく受益者のメリットを把握することが必要。
- ・どのような野菜に輸出可能性があるか、真剣に取り組むことが必要。輸出への取組は日本の野菜農家のマインドを高めるもので、強く打ち出してはどうか。
- ・日本の農家の野菜を作るマインドは高くなっているか。輸入に押されることにより影響が出ているのではないか。これを解決するために、トマトを輸出することを考えている。台湾、韓国等には輸出できるのではないか。
- ・出荷している農家も平均60歳を超えており、後継者問題として10年後が本当に心配。
- ・消費者には「生がいい」、「甘いものがいい」など野菜に対する誤解も多く、これを解くべく、明確に説明し情報を発信すべき。
- ・食の「安心」は自主性を基本とし、国ばかり責任を押し付けようとするのは間違っているのではないか。

#### 【鶴島委員】

- ・90万トンの輸入生鮮野菜は、たまねぎ、かぼちゃ等の7種類で約8割を占めているのが、実態ではないか。
- ・ねぎは、セーフガード暫定発動前には37,000トン程度であったが、今は4万トンを超えている。現在では、量販店では取扱いが減少したが、加工業者で定着する傾向。
- ・たまねぎは、国産だけでは国内需要に満たず、輸入に一定の役割がある。北海道産と競合する時期に主として米国から輸入。また、今後は、中国の新産地からの輸入が増大する可能性があるが、加工業者がなぜ輸入ものを使うのか、考える必要。
- ・実需者に提供する側としては、輸入か国産かということではなく、周年的に安定供給することがポイントで、その時の品質や価格の点で一番有利なものを納めていくという行動をとっているのではないか。

#### 【上田委員】

- ・構造改革対策の効果については、一定の評価を与えてもよいのではないか。
- ・全国の産地を回っているが、今から10年から15年のうちに、農業はだめになってしまうのではないかという強い思い。全体の9割を占めるエンドユーザーたる消費者に対し、努力してもどうにもならない部分があることを含めて、1割の農家の実態を訴えなければならない。
- ・自給率がこの水準でよいのか、農業をどうするのか等をしっかり考えることが必要ではないか。
- ・生産者の高齢化が急速に進んでおり、早急に対策をとらないと間に合わない。

#### 【神田委員】

- ・産地は、消費者のニーズをどのように受け止めて取組を行っているのか、少し疑問。産地と消費者との間にずれがあるのではないか。例えば、ねぎの機械は皮むき、結束等の作業を行っているが、果たして消費者のニーズに適っているのかどうか。消費者のニーズが流通のどこかで歪みを生じて伝わっているのではないか。
- ・消費拡大として、新聞、広告等は実際に手にとって見る人はある程度限られるかもしれないし、体験・交流も地道な取組だが、これを通して消費者ニーズを把握できる面もあり効果は高くその意味でまだまだ不十分。
- ・「一日5皿以上」という消費拡大の取組について、さらに訴え方を考えていくべき。
- ・漬物加工業者は、消費者に国産が欲しいというニーズがあるのに、産地が低価格でまとまったものを作らないので輸入に頼る傾向があるが、実需者のニーズを把握する必要。
- ・野菜の消費については、頭で分かっていることと、現実の消費行動が異なっているのではないか。
- ・冷凍野菜も、消費者のニーズという点では、悪くないのではないか。冷凍野菜にも国内の旬のものが使われるべきではないか。
- ・大きい野菜が良いとは限らない。消費者の使い勝手の良さも重要である。また、単身者に対し何個も入ったジャガイモを袋売りするのが適当かどうかなど、売り方の問題も考えなければならない。

#### 【佐藤委員】

- ・今回の評価は、産地自らがたてた目標の達成度を自ら評価するという意味で妥当ではないか。消費者等の視点に立った評価はその次の話ではないか。
- ・野菜の機械化についても、品目によって作業・栽培体系の中にマッチして導入が進む場合と、なかなか進まない場合が見られ、品目の間で構造改革の成果の差となって現れているのではないか。
- ・野菜は労賃コストの問題があるが、国内労働力では乗り越えられない部分があるのではないか。
- ・契約取引の取組は資料の数字以上に実態が進んでいるのではないか。
- ・高付加価値化タイプの取組も都市近郊で直売所を設置して相当の売上を示すところが増加する等かなり進んでおり、実態が資料の数字以上に進んでいるのではないか。
- ・農作物の中では、野菜は改革の芽が見えてきたといえるのではないか。家族経営が生き残ることができる地域もあれば、都市近郊では生産法人の形成などがうまくいっている地域もある。改革に向けた野菜生産の再編の芽は見えてきたのではないか。
- ・今後の対策においては、現場の実態・ニーズに即した支援や、流通・消費とのマッチング等を考える必要。

#### 【木田委員】

- ・構造改革対策の開始から2年少しということを考えれば、この数字はよくやっているといえるのではないか。計画の策定や事業の実施などが構造改革を進める上で結果を残し

ているのではないか。むしろ、取組の中身をさらに掘り下げて調べ、これらの成果を広く産地に対し知らしめることが重要ではないか。

- ・産地は、いろいろなタイプを組み合わせで取り組んでおり、複合的な効果を発揮しているのではないか。
- ・今後、各産地は自分で考え、創意工夫により自らの将来を切り開いていくことが大切ではないか。
- ・高付加価値化の中身等については消費者と生産者との間で齟齬があるのではないか。生産者と消費者が互に通じ合うことができるよう、やりとりを通じて共通認識を深めるべきではないか。

**【藤島座長】**

- ・現行の構造改革対策は、一定の効果をあげており、順調に進んでいるのではないか。
- ・構造改革対策の検証については、エンドユーザーから見た評価も必要ではないか。例えば、高付加価値化タイプでも、生産者から見たものと、エンドユーザーでは考えていることが異なるのではないか。
- ・構造改革対策は3つのタイプに従って取組が進められているが、現場ではタイプの複合化が進んでいるのではないか。
- ・消費拡大においては、野菜の重要性を気付かせるために「わかりやすさ」が必要ではないか。
- ・研究会では、今後の野菜振興に役立つ具体的方策を示していきたい。